

平成25年度 財 務 諸 表

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

日 本 放 送 協 会

目 次

1	平成25年度	財 産 目 録	1
2	平成25年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成25年度	損 益 計 算 書	13
4	平成25年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	平成25年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	平成25年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 平成25年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 26 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘	要		
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>259,561,575</u>
現金及び預金	現 金	定期預金ほか	323,543	96,608,240
受信料未収金	預 金		96,284,696	6,567,956
	受 信 料 未 収 金		15,963,956	
有 価 証 券	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 9,396,000	136,596,592
		国債	1,999,368	
		政府保証債	7,997,751	
		非政府保証債	6,199,969	
		地方債	2,999,793	
		事業債	13,299,709	
		譲渡性預金	104,100,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		9,450,297
未 収 金		賃借料ほか		1,027,087
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		8,360,377
	仮 払 金	仮払消費税ほか	931,428	951,023
	その他の流動資産	立替金ほか	19,594	
固 定 資 産				<u>589,465,463</u>
有 形 固 定 資 産				415,690,131
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	328,779,231	163,634,973
	減価償却累計額		△165,144,258	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	152,033,409	70,425,296
	減価償却累計額		△ 81,608,112	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	701,855,814	124,482,027
	減価償却累計額		△577,373,787	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	9,176,536	1,794,595
	減価償却累計額		△ 7,381,941	
器 具	器 具	事務用器具ほか	6,294,120	2,038,665
	減価償却累計額		△ 4,255,455	
土 地		放送会館敷地、放送所敷地ほか		46,688,924
建設仮勘定		放送設備ほか		6,625,649
無 形 固 定 資 産				16,042,696
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,097,615	16,042,696
	ソフトウエア		13,786,824	
	ソフトウエア仮勘定		1,117,480	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
出資その他の資産			千円	千円
長期保有有価証券				157,732,634
		国債	6,989,955	143,468,644
		政府保証債	25,558,071	
		非政府保証債	39,682,337	
		地方債	21,367,052	
		事業債	45,871,227	
		円貨建外債	4,000,000	
出 資				10,575,932
	関係会社出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,322,032	
	その他の出資	福岡タワー(株)ほか	253,900	
長期前払費用		放送所敷地賃借料ほか		77,180
その他の出資その他の資産				3,610,876
	差入保証金	賃借保証金ほか	3,037,408	
	その他の資産	建設協力金ほか	573,468	
特 定 資 産				<u>77,926,720</u>
建設積立資産		建設資金積立金		77,926,720
		国債	2,200,000	
		政府保証債	7,000,000	
		非政府保証債	30,500,000	
		地方債	7,826,720	
		事業債	30,400,000	
資 産 合 計				<u>926,953,758</u>
(負債の部)				
流動負債				<u>214,475,826</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか		56,717,005
未払費用				24,924,902
	契約収納事務費		4,478,506	
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	20,446,396	
未払消費税等				1,530,737
固定資産撤去費用引当金				3,583,519
受信料前受金		翌年度分受信料の収納額		125,453,995
短期リース債務				485,416
その他の流動負債				1,780,249
	前受収益	施設利用料ほか	18,525	
	預り金	源泉徴収所得税ほか	1,761,701	
	その他の流動負債	前受金	23	
固 定 負 債				<u>93,289,270</u>
固定資産撤去費用引当金				2,035,643
退職給付引当金				68,124,220
役員退任引当金				126,520
国際催事放送権料引当金				20,756,490
長期リース債務				842,986
その他の固定負債		P C B 廃棄物処理経費ほか		1,403,409
負 債 合 計				<u>307,765,096</u>

2 平成25年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		96,608,240	
受信料未収金	15,963,956		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 9,396,000</u>	6,567,956	
有価証券		136,596,592	
番組勘定		9,450,297	
前払費用		1,027,087	
未収金		8,360,377	
その他の流動資産		<u>951,023</u>	
流動資産合計		259,561,575	28.0
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	328,779,231		
減価償却累計額	<u>△ 165,144,258</u>	163,634,973	
構 築 物	152,033,409		
減価償却累計額	<u>△ 81,608,112</u>	70,425,296	
機 械 及 び 装 置	701,855,814		
減価償却累計額	<u>△ 577,373,787</u>	124,482,027	
車 両 及 び 運 搬 具	9,176,536		
減価償却累計額	<u>△ 7,381,941</u>	1,794,595	
器 具	6,294,120		
減価償却累計額	<u>△ 4,255,455</u>	2,038,665	
土 地		46,688,924	
建 設 仮 勘 定		<u>6,625,649</u>	
有形固定資産合計		415,690,131	44.9
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>16,042,696</u>	
無形固定資産合計		16,042,696	1.7
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		143,468,644	
出 資		10,575,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		77,180	
その他の出資その他の資産		<u>3,610,876</u>	
出資その他の資産合計		<u>157,732,634</u>	17.0
固定資産合計		589,465,463	63.6
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>77,926,720</u>	
特定資産合計		<u>77,926,720</u>	8.4
資 産 合 計		<u>926,953,758</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		56,717,005	
未 払 費 用		24,924,902	
未 払 消 費 税 等		1,530,737	
固定資産撤去費用引当金		3,583,519	
受 信 料 前 受 金		125,453,995	
短 期 リ ー ス 債 務		485,416	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,780,249</u>	
流 動 負 債 合 計		214,475,826	23.1
固 定 負 債			
固定資産撤去費用引当金		2,035,643	
退 職 給 付 引 当 金		68,124,220	
役 員 退 任 引 当 金		126,520	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		20,756,490	
長 期 リ ー ス 債 務		842,986	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,403,409</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>93,289,270</u>	10.1
負 債 合 計		<u>307,765,096</u>	33.2
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		442,059,494	
剰 余 金		176,965,792	
建 設 積 立 金		77,926,720	
繰 越 剰 余 金		<u>99,039,072</u>	
純 資 産 合 計		<u>619,188,662</u>	66.8
負 債 純 資 産 合 計		<u>926,953,758</u>	100.0

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		96,608,240	
受 信 料 未 収 金	15,963,956		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 9,396,000</u>	6,567,956	
有 価 証 券		136,596,592	
番 組 勘 定		9,450,297	
前 払 費 用		1,010,318	
番 組 アーカイブ 勘定 短期貸付金		7,666,067	
受 託 業 務 等 勘定 短期貸付金		15,719	
未 収 金		8,077,671	
そ の 他 の 流 動 資 産		<u>951,023</u>	
流 動 資 産 合 計		266,943,886	28.6
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	328,779,231		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 165,144,258</u>	163,634,973	
構 築 物	152,033,409		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,608,112</u>	70,425,296	
機 械 及 び 装 置	701,855,814		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 577,373,787</u>	124,482,027	
車 両 及 び 運 搬 具	9,176,536		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,381,941</u>	1,794,595	
器 具	6,210,618		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,238,754</u>	1,971,863	
土 地		46,688,924	
建 設 仮 勘 定		<u>6,625,649</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		415,623,330	44.5
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>16,042,696</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		16,042,696	1.7
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		143,468,644	
出 資		10,575,932	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	253,900		
長 期 前 払 費 用		77,180	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,610,876</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>157,732,634</u>	16.9
固 定 資 産 合 計		589,398,661	63.1
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>77,926,720</u>	
特 定 資 産 合 計		<u>77,926,720</u>	8.3
資 産 合 計		<u><u>934,269,268</u></u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		56,365,897	
未 払 費 用		24,924,902	
未 払 消 費 税 等		1,510,774	
固定資産撤去費用引当金		3,583,519	
受 信 料 前 受 金		125,453,995	
短 期 リ ー ス 債 務		467,881	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,762,202</u>	
流 動 負 債 合 計		214,069,173	22.9
固 定 負 債			
固定資産撤去費用引当金		2,035,643	
退 職 給 付 引 当 金		68,124,220	
役 員 退 任 引 当 金		126,520	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		20,756,490	
長 期 リ ー ス 債 務		790,380	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,403,409</u>	
固 定 負 債 合 計		93,236,663	10.0
負 債 合 計		<u>307,305,836</u>	32.9
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		442,059,494	
剰 余 金		184,740,561	
建 設 積 立 金		77,926,720	
繰 越 剰 余 金		<u>106,813,841</u>	
純 資 産 合 計		<u>626,963,431</u>	67.1
負 債 純 資 産 合 計		<u>934,269,268</u>	100.0

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		16,769	
未 収 金		241,540	
流 動 資 産 合 計		258,309	79.5
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	83,502		
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,700	66,801	
有 形 固 定 資 産 合 計		66,801	
固 定 資 産 合 計		66,801	20.5
資 産 合 計		325,110	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		7,666,067	
未 払 金		351,091	
未 払 消 費 税 等		12,579	
短 期 リ ー ス 債 務		17,535	
流 動 負 債 合 計		8,047,274	2,475.2
固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務		52,606	
固 定 負 債 合 計		52,606	16.2
負 債 合 計		8,099,880	2,491.4
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 7,774,769	
繰 越 欠 損 金		△ 7,774,769	
純 資 産 合 計		△ 7,774,769	△2,391.4
負 債 純 資 産 合 計		325,110	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		41,166	
流 動 資 産 合 計		41,166	100.0
資 産 合 計		41,166	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		15,719	
未 払 金		15	
未 払 消 費 税 等		7,383	
そ の 他 の 流 動 負 債		18,047	
流 動 負 債 合 計		41,166	100.0
負 債 合 計		41,166	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		—	—
負 債 純 資 産 合 計		41,166	100.0

3 平成25年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	657,018,128
	受 信 料 入 料	643,846,689
	交 付 金 収 入	3,590,634
	視 聴 料 収 入	1,843,360
	副 次 収 入	6,380,244
	受 託 業 務 等 収 入	1,357,198
	経 常 事 業 支 出	651,282,772
	国 内 放 送 費	286,862,563
	国 際 放 送 費	16,246,766
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,422,711
	受 託 業 務 等 費	44,705
	契 約 収 納 費	57,481,295
	受 信 対 策 費	4,673,231
	広 報 費	5,010,378
	調 査 研 究 費	8,583,069
	給 与	118,574,930
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,255,379
	共 通 管 理 費	12,232,257
	減 価 償 却 費	67,589,495
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,305,986	
	経 常 事 業 収 支 差 金	5,735,356
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	9,566,187
	財 務 収 入	5,063,671
	雑 収 入	4,502,516
	経 常 事 業 外 支 出	88,409
	財 務 費	88,409
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	9,477,777
経	常 収 支 差 金	15,213,133
特 別 収 支	特 別 収 入	6,013,715
	固 定 資 産 売 却 益	2,356,894
	固 定 資 産 受 贈 益	20,248
	そ の 他 の 特 別 収 入	3,636,573
	特 別 支 出	2,813,325
	固 定 資 産 売 却 損	43,046
固 定 資 産 除 却 損	2,582,624	
そ の 他 の 特 別 支 出	187,654	
当 期 事 業 収 支 差 金		18,413,524
当 期 事 業 収 支 差 金		18,413,524
事 業 収 支 剰 余 金	18,413,524	

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	655,231,766
	受 信 料	643,846,689
	交 付 金 収 入	3,590,634
	副 次 収 入	7,794,442
	経 常 事 業 支 出	649,624,994
	国 内 放 送 費	286,862,563
	国 際 放 送 費	16,246,766
	契 約 収 納 費	57,481,295
	受 信 対 策 費	4,673,231
	広 報 費	4,998,385
	調 査 研 究 費	8,583,069
	給 与	118,483,188
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,210,993
	共 通 管 理 費	12,212,044
減 価 償 却 費	67,567,469	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,305,986	
経 常 事 業 収 支 差 金	5,606,771	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	9,561,406
	財 務 収 入	5,063,671
	雑 収 入	4,497,735
	経 常 事 業 外 支 出	88,409
	財 務 費	88,409
経 常 事 業 外 収 支 差 金	9,472,997	
経 常 収 支 差 金	15,079,768	
特 別 収 支	特 別 収 入	6,013,715
	固 定 資 産 売 却 益	2,356,894
	固 定 資 産 受 贈 益	20,248
	そ の 他 の 特 別 収 入	3,636,573
	特 別 支 出	2,813,325
	固 定 資 産 売 却 損	43,046
	固 定 資 産 除 却 損	2,582,624
そ の 他 の 特 別 支 出	187,654	
当 期 事 業 収 支 差 金	18,280,158	
当 期 事 業 収 支 差 金	18,280,158	
事 業 収 支 剰 余 金	18,280,158	

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	1,843,360
	視 聴 料 収 入	1,843,360
	経 常 事 業 支 出	1,714,775
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,522,143
	広 報 費	11,993
	給 与	91,742
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	44,385
	共 通 管 理 費	22,484
	減 価 償 却 費	22,025
経 常 事 業 収 支 差 金	128,584	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	4,780
	雑 収 入	4,780
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	4,780
経 常 収 支 差 金	133,365	
当 期 事 業 収 支 差 金	133,365	
当 期 事 業 収 支 差 金	133,365	
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	-	
繰 越 欠 損 金	133,365	

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 <u>1,357,198</u>
	受 託 業 務 等 収 入	1,357,198
	経 常 事 業 支 出	<u>1,137,333</u>
	受 託 業 務 等 費	1,137,333
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>219,865</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>219,865</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>219,865</u>
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		219,865
事 業 収 支 剰 余 金		-

4 平成25年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

(単 位 千 円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	444,816,816	58,363,240	97,431,706	600,775,137
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	△ 2,757,321	-	2,757,321	-
当期事業収支差金	-	-	-	18,413,524	18,413,524
建設積立金繰入れ	-	-	19,563,480	△19,563,480	-
当期変動額合計	-	△ 2,757,321	19,563,480	1,607,365	18,413,524
当 期 末 残 高	163,375	442,059,494	77,926,720	99,039,072	619,188,662

(一 般 勘 定)

(単 位 千 円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	444,816,816	58,363,240	105,339,841	608,683,273
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	△ 2,757,321	-	2,757,321	-
当期事業収支差金	-	-	-	18,280,158	18,280,158
建設積立金繰入れ	-	-	19,563,480	△19,563,480	-
当期変動額合計	-	△ 2,757,321	19,563,480	1,474,000	18,280,158
当 期 末 残 高	163,375	442,059,494	77,926,720	106,813,841	626,963,431

(番 組 アーカイブ 業 務 勘 定)

(単 位 千 円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 7,908,135
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	133,365
当期変動額合計	133,365
当 期 末 残 高	△ 7,774,769

(受 託 業 務 等 勘 定)

(単 位 千 円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 剰 余 金
前 期 末 残 高	-
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	219,865
一般勘定への繰入れ	△ 219,865
当期変動額合計	-
当 期 末 残 高	-

5 平成25年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	18,413,524
減価償却費	67,630,219
退職給付引当金の増減額	4,804,928
役員退任引当金の増減額	4,650
未收受信料欠損引当金の増減額	214,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 3,342,918
送信所移転対策費用引当金の増減額	△ 2,534,000
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 3,147,742
受取利息及び受取配当金	△ 5,063,671
固定資産売却益	△ 2,356,894
固定資産受贈益	△ 20,248
受取補償金	△ 3,570,010
固定資産除却損	2,582,624
固定資産売却損	43,046
受信料未収金の増減額	△ 315,772
番組勘定の増減額	△ 1,445,298
前払費用の増減額	△ 31,136
未収金の増減額	△ 343,484
未払金の増減額	△ 6,115,801
未払消費税等の増減額	△ 2,033,355
受信料前受金の増減額	△ 2,588,989
その他	△ 777,697
事業活動によるキャッシュ・フロー	60,005,973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 54,300,000
定期預金の払戻による収入	71,300,000
有価証券の取得による支出	△ 241,200,000
有価証券の売却・償還による収入	274,096,571
固定資産の取得による支出	△ 68,207,700
固定資産の売却による収入	2,487,523
長期保有有価証券の取得による支出	△ 29,996,305
差入保証金の増減額	△ 119,395
利息及び配当金の受取額	5,088,785
補償金の受取額	3,690,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,159,991
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 539,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 539,140
IV 現金及び現金同等物の増減額	22,306,841
V 現金及び現金同等物の期首残高	126,401,398
VI 現金及び現金同等物の期末残高	148,708,240

- 6 平成25年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決算概説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2.1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2.2	番組勘定	30
2.3	固定資産の減価償却の方法	30
2.4	引当金の計上基準	31
2.5	消費税等の会計処理	32
2.6	固定資産の減損会計	32
2.7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
3.1	財産目録及び貸借対照表	34
	(協会全体)	
	比較貸借対照表	34
	(一般勘定)	
	比較貸借対照表	36
	資産の部	
	流動資産	
	(1) 現金及び預金	38
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
	(3) 有価証券	39
	(4) 番組勘定	39
	(5) 前払費用	39
	(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金	39
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	40
	(8) 未収金	40
	(9) その他の流動資産	40
	固定資産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
	(2) 長期保有有価証券	42
	(3) 出資	43
	(4) 長期前払費用	43
	(5) その他の出資その他の資産	43
	特定資産	
	建設積立資産	44
	負債の部	
	流動負債	
	(1) 未払金	45
	(2) 未払費用	45
	(3) 未払消費税等	46
	(4) 送信所移転対策費用引当金	46
	(5) 固定資産撤去費用引当金	46
	(6) 受信料前受金	46
	(7) 短期リース債務	46
	(8) その他の流動負債	46

固 定 負 債	
(1) 固定資産撤去費用引当金	47
(2) 退職給付引当金	48
(3) 役員退任引当金	50
(4) 国際催事放送権料引当金	50
(5) 長期リース債務	50
(6) その他の固定負債	50
純資産の部	51
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較貸借対照表	52
資 産 の 部	
流 動 資 産	
(1) 前 払 費 用	53
(2) 未 収 金	53
(3) 未収消費税等	53
固 定 資 産	
有形固定資産の取得及び処分	54
負 債 の 部	
流 動 負 債	
(1) 一般勘定短期借入金	54
(2) 未 払 金	55
(3) 未払消費税等	55
(4) 短期リース債務	55
固 定 負 債	
長期リース債務	55
純資産の部	55
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	56
資 産 の 部	
流 動 資 産	
未 収 金	57
負 債 の 部	
流 動 負 債	
(1) 一般勘定短期借入金	57
(2) 未 払 金	58
(3) 未払消費税等	58
(4) その他の流動負債	58
純資産の部	58
3. 2 損益計算書	59
(協会全体)	
比較損益計算書	59
(一般勘定)	
比較損益計算書	60

經常事業収支	
經常事業収入	
(1) 受信料	61
(2) 交付金収入	62
(3) 副次収入	62
經常事業支出	
(1) 国内放送費	63
(2) 国際放送費	63
(3) 契約収納費	63
(4) 受信対策費	64
(5) 広報費	64
(6) 調査研究費	64
(7) 給与	64
(8) 退職手当・厚生費	64
(9) 共通管理費	65
(10) 減価償却費	65
經常事業外収支	
經常事業外収入	
(1) 財務収入	66
(2) 雑収入	66
經常事業外支出	66
特別収支	
特別収入	67
特別支出	67
当期事業収支差金	67
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較損益計算書	68
經常事業収支	
經常事業収入	69
經常事業支出	
(1) 既放送番組配信費	69
(2) 広報費	69
(3) 給与	69
(4) 退職手当・厚生費	69
(5) 共通管理費	70
(6) 減価償却費	70
經常事業外収支	
經常事業外収入	70
当期事業収支差金	70
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	71
經常事業収支	
經常事業収入	71
經常事業支出	72
当期事業収支差金	72

3. 3	金融商品の時価に関する事項	73
	(1) 金融商品の状況に関する事項	73
	(2) 金融商品の時価等に関する事項	73
	(3) 保有する有価証券の状況	73
	(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	74
3. 4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	74
	債権	
	短期債権（未収金）	74
	債務	
	短期債務（未払金）	74
3. 5	子会社及び関連会社との取引高の総額	75
3. 6	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	75
3. 7	役員との間の取引による債権債務に関する事項	75
3. 8	関連当事者との取引	75
3. 9	担保提供に関する事項	75
3. 10	重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	75
3. 11	比較キャッシュ・フロー計算書	76
4	重要な後発事象に関する事項	77
5	貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	78
6	主たる設備の状況	81
7	収入支出の決算の状況	
7. 1	収入支出の決算	82
7. 2	予算総則の適用	82

1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、平成25年度の事業運営にあたり、「平成24～26年度 NHK経営計画」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、放送サービスの充実、視聴者との結びつきの強化、災害への対応機能の強化、放送・通信融合時代の新たなサービスの開発、海外への情報発信の強化、調査研究の推進等各部門の事業活動を積極的に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の平成25年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額9,269億5,375万8千円に対し、負債総額は3,077億6,509万6千円であり、純資産総額は6,191億8,866万2千円であります。

次に、平成25年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,570億1,812万8千円に対し、経常事業支出は6,512億8,277万2千円で、差し引き経常事業収支差金は57億3,535万6千円であり、これに経常事業外収支差金94億7,777万7千円を加えた経常収支差金は152億1,313万3千円であります。これに特別収入60億1,371万5千円を加え、特別支出28億1,332万5千円を差し引いた当期事業収支差金は184億1,352万4千円であります。

次に、平成25年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは600億597万3千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△371億5,999万1千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△5億3,914万円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は1,264億139万8千円でありましたが、223億684万1千円増加し、年度末では1,487億824万円となっております。

「一般勘定」、「番組アーカイブ業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における平成25年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに平成25年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の平成25年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額9,342億6,926万8千円に対し、負債総額は3,073億583万6千円であり、純資産総額は6,269億6,343万1千円であります。

次に、平成25年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,552億3,176万6千円に対し、経常事業支出は6,496億2,499万4千円で、差し引き経常事業収支差金は56億677万1千円であり、これに経常事業外収支差金94億7,299万7千円を加えた

経常収支差金は150億7,976万8千円であります。これに特別収入60億1,371万5千円を加え、特別支出28億1,332万5千円を差し引いた当期事業収支差金は182億8,015万8千円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「番組アーカイブ業務勘定」の平成25年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表で見ると、資産総額3億2,511万円に対し、負債総額は80億9,988万円であり、純資産総額は△77億7,476万9千円であります。

次に、平成25年度中の損益の状況を損益計算書で見ると、経常事業収入18億4,336万円に対し、経常事業支出は17億1,477万5千円で、差し引き経常事業収支差金は1億2,858万4千円であります。これに経常事業外収支差金478万円を加えた経常収支差金は1億3,336万5千円であり、当期事業収支差金も同額の1億3,336万5千円であります。この当期事業収支差金によって、欠損金が同額減少します。

「受託業務等勘定」の平成25年度末の資産、負債の状況を貸借対照表で見ると資産総額4,116万6千円に対し、負債総額は4,116万6千円であります。

次に、平成25年度中の損益の状況を損益計算書で見ると、経常事業収入13億5,719万8千円に対し、経常事業支出は11億3,733万3千円で、差し引き経常事業収支差金は2億1,986万5千円であります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金2億1,986万5千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.4 引当金の計上基準

- (1) 未収受信料欠損引当金 …… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 送信所移転対策費用引当金 …… 送信所の移転に伴う対策費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。
- (3) 固定資産撤去費用引当金 …… 放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 役員退任引当金 …… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (6) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、翌年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 以下「退職給付適用指針」という。)を当年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付関係の注記の表示方法を変更しております。

当該会計基準等には、経過的な取り扱いが定められているため、退職給付関係の注記の組替えは行っておりません。

3 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

3. 1 財産目録及び貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
資	現金及び預金	115,301,398	96,608,240	△ 18,693,158
	受信料未収金	6,466,184	6,567,956	101,772
	有価証券	112,996,571	136,596,592	23,600,020
	番組勘定	8,004,999	9,450,297	1,445,298
	前払費用	995,950	1,027,087	31,136
	未収金	8,082,494	8,360,377	277,883
	その他の流動資産	188,726	951,023	762,297
	流動資産合計	(27.3) 252,036,325	(28.0) 259,561,575	7,525,249
	有形固定資産	418,081,500	415,690,131	△ 2,391,368
	建物	169,895,132	163,634,973	△ 6,260,159
構築物	71,856,303	70,425,296	△ 1,431,006	
機械及び装置	118,708,936	124,482,027	5,773,090	
車両及び運搬具	1,758,023	1,794,595	36,571	
器具	1,925,919	2,038,665	112,745	
土地	45,805,533	46,688,924	883,391	
建設仮勘定	8,131,651	6,625,649	△ 1,506,002	
無形固定資産	14,632,581	16,042,696	1,410,115	
出資その他の資産	179,734,131	157,732,634	△ 22,001,496	
長期保有有価証券	165,491,925	143,468,644	△ 22,023,280	
出資	10,575,932	10,575,932	—	
長期前払費用	63,114	77,180	14,065	
その他の出資その他の資産	3,603,158	3,610,876	7,717	
固定資産合計	(66.4) 612,448,212	(63.6) 589,465,463	△ 22,982,749	
建設積立資産	58,363,240	77,926,720	19,563,480	
特定資産合計	(6.3) 58,363,240	(8.4) 77,926,720	19,563,480	
資産合計	(100.0) 922,847,777	(100.0) 926,953,758	4,105,980	

(単位 千円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
負	未 払 金	60,087,926	56,717,005	△ 3,370,921
	未 払 費 用	26,852,126	24,924,902	△ 1,927,223
	未 払 消 費 税 等	3,564,092	1,530,737	△ 2,033,355
	送信所移転対策費用引当金	2,534,000	—	△ 2,534,000
	固定資産撤去費用引当金	4,769,094	3,583,519	△ 1,185,574
	受 信 料 前 受 金	128,042,985	125,453,995	△ 2,588,989
	短期リース債務	444,355	485,416	41,061
	その他の流動負債	1,689,151	1,780,249	91,098
債	流 動 負 債 合 計	(24.7) 227,983,731	(23.1) 214,475,826	△ 13,507,904
	固定資産撤去費用引当金	3,997,811	2,035,643	△ 1,962,168
・	退職給付引当金	63,319,292	68,124,220	4,804,928
	役員退任引当金	121,870	126,520	4,650
	国際催事放送権料引当金	24,099,408	20,756,490	△ 3,342,918
	長期リース債務	781,817	842,986	61,169
	その他の固定負債	1,768,708	1,403,409	△ 365,299
	固 定 負 債 合 計	(10.2) 94,088,908	(10.1) 93,289,270	△ 799,638
純	負 債 合 計	(34.9) 322,072,639	(33.2) 307,765,096	△ 14,307,543
	資 本	600,775,137	619,188,662	18,413,524
資	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	444,816,816	442,059,494	△ 2,757,321
	剰 余 金	155,794,946	176,965,792	21,170,845
	建設積立金	58,363,240	77,926,720	19,563,480
	繰越剰余金	97,431,706	99,039,072	1,607,365
	純 資 産 合 計	(65.1) 600,775,137	(66.8) 619,188,662	18,413,524
産	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 922,847,777	(100.0) 926,953,758	4,105,980

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 貸 借 対 照 表)

(単 位 千 円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
資	現金及び預金	115,301,398	96,608,240	△ 18,693,158
	受信料未収金	6,466,184	6,567,956	101,772
	有価証券	112,996,571	136,596,592	23,600,020
	番組勘定	8,004,999	9,450,297	1,445,298
	前払費用	979,053	1,010,318	31,264
	番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,470,523	7,666,067	195,543
	受託業務等勘定短期貸付金	25,646	15,719	△ 9,927
	未収金	7,847,270	8,077,671	230,400
	その他の流動資産	188,726	951,023	762,297
	流動資産合計	(27.9) 259,280,375	(28.6) 266,943,886	7,663,511
産	有形固定資産	418,076,175	415,623,330	△ 2,452,844
	建物	169,895,132	163,634,973	△ 6,260,159
	構築物	71,856,303	70,425,296	△ 1,431,006
	機械及び装置	118,708,936	124,482,027	5,773,090
	車両及び運搬具	1,758,023	1,794,595	36,571
	器具	1,920,593	1,971,863	51,269
	土地	45,805,533	46,688,924	883,391
	建設仮勘定	8,131,651	6,625,649	△ 1,506,002
	無形固定資産	14,632,581	16,042,696	1,410,115
	出資その他の資産	179,734,131	157,732,634	△ 22,001,496
	長期保有有価証券	165,491,925	143,468,644	△ 22,023,280
	出資	10,575,932	10,575,932	—
	長期前払費用	63,114	77,180	14,065
	その他の出資その他の資産	3,603,158	3,610,876	7,717
固定資産合計	(65.8) 612,442,887	(63.1) 589,398,661	△ 23,044,225	
建設積立資産	58,363,240	77,926,720	19,563,480	
特定資産合計	(6.3) 58,363,240	(8.3) 77,926,720	19,563,480	
資産合計	(100.0) 930,086,502	(100.0) 934,269,268	4,182,765	

(単位 千円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
負	未 払 金	59,406,573	56,365,897	△ 3,040,675
	未 払 費 用	26,852,126	24,924,902	△ 1,927,223
	未 払 消 費 税 等	3,599,178	1,510,774	△ 2,088,404
	送信所移転対策費用引当金	2,534,000	—	△ 2,534,000
	固定資産撤去費用引当金	4,769,094	3,583,519	△ 1,185,574
	受信料前受金	128,042,985	125,453,995	△ 2,588,989
	短期リース債務	438,763	467,881	29,117
	その他の流動負債	1,671,599	1,762,202	90,602
債	流 動 負 債 合 計	(24.5) 227,314,321	(22.9) 214,069,173	△ 13,245,148
	固 定 負 債 合 計	(10.1) 94,088,908	(10.0) 93,236,663	△ 852,244
純	負 債 合 計	(34.6) 321,403,229	(32.9) 307,305,836	△ 14,097,392
	資 本	608,683,273	626,963,431	18,280,158
資	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	444,816,816	442,059,494	△ 2,757,321
	剰 余 金	163,703,081	184,740,561	21,037,480
	建設積立金	58,363,240	77,926,720	19,563,480
	繰越剰余金	105,339,841	106,813,841	1,474,000
	純 資 産 合 計	(65.4) 608,683,273	(67.1) 626,963,431	18,280,158
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 930,086,502	(100.0) 934,269,268	4,182,765

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成25年度末の資産総額は、平成24年度末の9,300億8,650万2千円に比べ41億8,276万5千円増加し、9,342億6,926万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	259,280,375	27.9	266,943,886	28.6	7,663,511
固 定 資 産	612,442,887	65.8	589,398,661	63.1	△ 23,044,225
特 定 資 産	58,363,240	6.3	77,926,720	8.3	19,563,480
合 計	930,086,502	100.0	934,269,268	100.0	4,182,765

流 動 資 産

平成25年度末の流動資産は、平成24年度末の2,592億8,037万5千円に比べ76億6,351万1千円増加し、2,669億4,388万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	115,301,398	96,608,240	△ 18,693,158
受 信 料 未 収 金	6,466,184	6,567,956	101,772
有 価 証 券	112,996,571	136,596,592	23,600,020
番 組 勘 定	8,004,999	9,450,297	1,445,298
前 払 費 用	979,053	1,010,318	31,264
番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,470,523	7,666,067	195,543
受託業務等勘定短期貸付金	25,646	15,719	△ 9,927
未 収 金	7,847,270	8,077,671	230,400
その他の流動資産	188,726	951,023	762,297
合 計	259,280,375	266,943,886	7,663,511

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
現 金	350,076	323,543	△ 26,532
普 通 預 金	8,051,322	15,884,696	7,833,374
定 期 預 金	106,900,000	80,400,000	△ 26,500,000
合 計	115,301,398	96,608,240	△ 18,693,158

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	15,648,184	15,963,956	315,772
未収受信料欠損引当金	△ 9,182,000	△ 9,396,000	△ 214,000
合 計	6,466,184	6,567,956	101,772

<未収受信料欠損引当金の増減内訳>

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	9,182,000	9,396,000	9,182,000	9,396,000

(3) 有 価 証 券

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
有 価 証 券	112,996,571	136,596,592	23,600,020

<有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	2,000,000	1,974,650	1,999,368	
政 府 保 証 債	8,000,000	7,944,085	7,997,751	地方公共団体金融機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	6,200,000	6,199,840	6,199,969	日本政策金融公庫社債ほか
地 方 債	3,000,000	2,997,155	2,999,793	東京都公募公債ほか
事 業 債	13,300,000	13,296,475	13,299,709	中国電力(株)社債ほか
譲 渡 性 預 金	104,100,000	104,100,000	104,100,000	
合 計	136,600,000	136,512,205	136,596,592	

(4) 番 組 勘 定

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
番 組 勘 定	8,004,999	9,450,297	1,445,298

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
前 払 費 用	979,053	1,010,318	31,264

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,470,523	7,666,067	195,543

注 番組アーカイブ勘定短期貸付金は、番組アーカイブ業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	25,646	15,719	△ 9,927

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
有価証券等利息	599,040	533,439	△ 65,601
その他の未収金	7,248,230	7,544,231	296,001
合 計	7,847,270	8,077,671	230,400

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
仮 払 金	184,769	931,428	746,659
その他の流動資産	3,956	19,594	15,637
合 計	188,726	951,023	762,297

注 1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

固 定 資 産

平成 25 年度末の固定資産は、平成 24 年度末の 6,124 億 4,288 万 7 千円に比べ 230 億 4,422 万 5 千円減少し、5,893 億 9,866 万 1 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
有形固定資産	418,076,175	415,623,330	△ 2,452,844
無形固定資産	14,632,581	16,042,696	1,410,115
出資その他の資産	179,734,131	157,732,634	△ 22,001,496
長期保有有価証券	165,491,925	143,468,644	△ 22,023,280
出 資	10,575,932	10,575,932	—
長期前払費用	63,114	77,180	14,065
その他の出資その他の資産	3,603,158	3,610,876	7,717
合 計	612,442,887	589,398,661	△ 23,044,225

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 取得価額 (1)	平成25年度		平成25年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,228,054,578	73,233,221	49,917,615	1,251,370,185
建築物	326,167,865	5,706,026	3,094,660	328,779,231
構築物	147,590,622	7,190,908	2,748,122	152,033,409
機械及び装置	685,038,717	51,335,092	34,517,995	701,855,814
車両及び運搬具	9,035,840	857,082	716,386	9,176,536
器具	6,284,347	670,031	743,760	6,210,618
土地	45,805,533	981,817	98,426	46,688,924
建設仮勘定	8,131,651	6,492,261	7,998,263	6,625,649
無形固定資産	23,146,400	8,017,330	2,283,703	28,880,027
施設利用権	227,992	1,018,442	17,477	1,228,958
ソフトウェア	20,188,478	6,304,575	242	26,492,811
ソフトウェア仮勘定	2,688,557	694,311	2,265,388	1,117,480
その他の無形固定資産	41,372	—	595	40,777
合 計	1,251,200,979	81,250,551	52,201,318	1,280,250,212

区 分	平成25年度末 減価償却累計額 (5)	減価償却 累計額	減損損失 累計額	平成25年度末
				帳簿価額 (4)-(5)
有形固定資産	835,746,854	835,321,195	425,659	415,623,330
建築物	165,144,258	164,732,225	412,032	163,634,973
構築物	81,608,112	81,595,022	13,089	70,425,296
機械及び装置	577,373,787	577,373,250	536	124,482,027
車両及び運搬具	7,381,941	7,381,941	—	1,794,595
器具	4,238,754	4,238,754	—	1,971,863
土地	—	—	—	46,688,924
建設仮勘定	—	—	—	6,625,649
無形固定資産	12,837,330	12,837,330	—	16,042,696
施設利用権	131,342	131,342	—	1,097,615
ソフトウェア	12,705,987	12,705,987	—	13,786,824
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	1,117,480
その他の無形固定資産	—	—	—	40,777
合 計	848,584,185	848,158,525	425,659	431,666,027

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

<増加額>

機械及び装置

映像・音声機器 (15,559,724千円)

送信・伝送設備 (13,476,234千円)

放送運行装置 (8,027,054千円) 等

<減少額>

機械及び装置

映像・音声機器 (11,081,900千円)

送信・伝送設備 (8,316,318千円)

放送運行装置 (4,396,461千円) 等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	平成 25 年度 期首帳簿価額	減損損失額
建 物	非現用資産 (世帯寮)	野々市世帯寮 (石川県) 等 8 件	187,654	187,654

*1 老朽化によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。

*2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、平成 25 年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			平成 25 年度末 の時価
	平成 24 年度末残高	平成 25 年度増減額	平成 25 年度末残高	
非現用不動産	695,628	11,889	707,517	18,036,385

*1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 非現用不動産の平成 25 年度増減額のうち、主な増加は桜上水世帯寮 (東京都) の廃寮に伴う非現用不動産への区分変更 (38,229 千円)、主な減少は寝屋川運動場土地 (大阪府) の売却 (75,506 千円) によるものであります。

*3 平成 25 年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
長期保有有価証券	165,491,925	143,468,644	△ 22,023,280

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	7,000,000	6,983,785	6,989,955	
政府保証債	25,600,000	25,484,145	25,558,071	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	39,700,000	39,644,982	39,682,337	都市再生債券ほか
地 方 債	21,373,280	21,355,908	21,367,052	東京都公募公債ほか
事 業 債	45,900,000	45,172,071	45,871,227	東京電力(株)社債ほか
円 貨 建 外 債	4,000,000	4,000,000	4,000,000	パナソニック・エレクトロニクス・エナジー・エレクトロニクス社債
合 計	143,573,280	142,640,891	143,468,644	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	—
その他の出資	253,900	253,900	—
合 計	10,575,932	10,575,932	—

< 出 資 の 明 細 > (単位 千円)

出 資 先	平成 24 年度末 貸借対照表計上額	平成 25 年度		平成 25 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (15 社)	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
㈱NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843 株	1,018,902	1,018,902
㈱NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340 株	67,000	67,000
㈱NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350 株	249,500	249,500
㈱日本国際放送	200,000	—	—	4,000 株	200,000	200,000
㈱NHKプラネット	185,943	—	—	2,462 株	185,943	185,943
㈱NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000 株	57,000	57,000
㈱NHKア ー ト	126,700	—	—	253,400 株	126,700	126,700
㈱NHKメディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089 株	266,987	266,987
㈱NHK出版	33,000	—	—	660,000 株	33,000	33,000
㈱NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000 株	50,000	50,000
㈱NHKアイテック	151,000	—	—	302,000 株	151,000	151,000
㈱NHK文化センター	20,000	—	—	40,000 株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400 株	120,000	120,000
㈱放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994 株	7,499,700	7,499,700
㈱ビエス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526 株	276,300	276,300
その他の出資 (2 社)	253,900	—	—	—	253,900	253,900
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200 株	160,000	160,000
㈱国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878 株	93,900	93,900
合 計 (17 社)	10,575,932	—	—	—	10,575,932	10,575,932

注 1 放送法第 22 条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 社数は、平成 25 年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
長期前払費用	63,114	77,180	14,065

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料等であります。

(5) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
差入保証金	2,979,883	3,037,408	57,524
その他の資産	623,275	573,468	△ 49,806
合 計	3,603,158	3,610,876	7,717

注 1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等であります。

特 定 資 産

平成25年度末の特定資産は、平成24年度末の583億6,324万円に比べ、195億6,348万円増加し、779億2,672万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
建設積立資産	58,363,240	77,926,720	19,563,480

建設積立資産

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度		
		増加額	減少額	年度末
建設積立資産	58,363,240	19,563,480	—	77,926,720

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

<建設積立資産の内訳>

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	2,200,000	2,200,000	2,200,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 地方公共団体金融機構債券ほか 静岡県公募公債ほか 中国電力(株)社債ほか
政府保証債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
非政府保証債	30,500,000	30,500,000	30,500,000	
地 方 債	7,826,720	7,826,720	7,826,720	
事 業 債	30,400,000	30,400,000	30,400,000	
合 計	77,926,720	77,926,720	77,926,720	

負 債 の 部

平成25年度末の負債総額は、平成24年度末の3,214億322万9千円に比べ、140億9,739万2千円減少し、3,073億583万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	227,314,321	70.7	214,069,173	69.7	△ 13,245,148
固 定 負 債	94,088,908	29.3	93,236,663	30.3	△ 852,244
合 計	321,403,229	100.0	307,305,836	100.0	△ 14,097,392

流 動 負 債

平成25年度末の流動負債は、平成24年度末の2,273億1,432万1千円に比べ132億4,514万8千円減少し、2,140億6,917万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
未 払 金	59,406,573	56,365,897	△ 3,040,675
未 払 費 用	26,852,126	24,924,902	△ 1,927,223
未 払 消 費 税 等	3,599,178	1,510,774	△ 2,088,404
送信所移転対策費用引当金	2,534,000	—	△ 2,534,000
固定資産撤去費用引当金	4,769,094	3,583,519	△ 1,185,574
受信料前受金	128,042,985	125,453,995	△ 2,588,989
短期リース債務	438,763	467,881	29,117
その他の流動負債	1,671,599	1,762,202	90,602
合 計	227,314,321	214,069,173	△ 13,245,148

(1) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
未 払 金	59,406,573	56,365,897	△ 3,040,675

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
契約収納事務費	5,202,954	4,478,506	△ 724,448
その他の未払費用	21,649,172	20,446,396	△ 1,202,775
合 計	26,852,126	24,924,902	△ 1,927,223

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	3,599,178	1,510,774	△ 2,088,404

(4) 送信所移転対策費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
送信所移転対策費用引当金	2,534,000	—	2,534,000	—

注 平成 25 年度の減少額は、東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策の実施による取り崩しであります。

(5) 固定資産撤去費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
固定資産撤去費用引当金	4,769,094	1,746,171	2,931,745	3,583,519

注 1 平成 25 年度の増加額は、平成 26 年度の撤去実施見込額の振り替えであります。

2 平成 25 年度の減少額は、撤去の実施による取り崩しであります。

(6) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
受 信 料 前 受 金	128,042,985	125,453,995	△ 2,588,989

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(7) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	438,763	467,881	29,117

(8) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
前 受 収 益	1,439	477	△ 962
預 り 金	1,669,891	1,761,701	91,809
その他の流動負債	268	23	△ 245
合 計	1,671,599	1,762,202	90,602

注 1 前受収益の内容は、技術協力料であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

3 その他の流動負債の内容は、前受金であります。

固 定 負 債

平成25年度末の固定負債は、平成24年度末の940億8,890万8千円に比べ8億5,224万4千円減少し、932億3,666万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
固定資産撤去費用引当金	3,997,811	2,035,643	△ 1,962,168
退職給付引当金	63,319,292	68,124,220	4,804,928
役員退任引当金	121,870	126,520	4,650
国際催事放送権料引当金	24,099,408	20,756,490	△ 3,342,918
長期リース債務	781,817	790,380	8,563
その他の固定負債	1,768,708	1,403,409	△ 365,299
合 計	94,088,908	93,236,663	△ 852,244

(1) 固定資産撤去費用引当金

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
固定資産撤去費用引当金	3,997,811	－	1,962,168	2,035,643

注 平成25年度の減少額は、平成26年度の撤去実施見込額の振り替え等であります。

(2) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	63,319,292	41,627,433	36,822,505	68,124,220

前会計年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）

注 1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成 22 年 4 月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

1) 退職給付債務	△ 609,121,859
2) 年金資産	281,750,798
未積立退職給付債務 (1+2)	△ 327,371,061
3) 会計基準変更時差異の未処理額	81,296,072
4) 未認識数理計算上の差異	187,716,591
5) 未認識過去勤務債務	△ 4,960,895
退職給付引当金 (1+2+3+4+5)	△ 63,319,292

3 退職給付費用に関する事項

1) 勤務費用	12,282,600
2) 利息費用	12,802,348
3) 期待運用収益	△ 7,482,683
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,259,214
5) 数理計算上の差異の費用処理額	12,507,148
6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 2,480,447
7) 職員負担年金拠出金	△ 2,113,425
8) その他 (*)	2,001,454
退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7+8)	43,776,209

(*) 確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職給与支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	16年
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	5年

当会計年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

注 1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成 22 年 4 月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	609, 121, 859 千円
勤務費用	14, 196, 266
利息費用	9, 159, 198
数理計算上の差異の当期発生額	1, 491, 374
退職給付の支払額	△ 33, 690, 754
<u>期末における退職給付債務</u>	<u>600, 277, 944</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	281, 750, 798 千円
期待運用収益	8, 452, 523
数理計算上の差異の当期発生額	18, 956, 026
事業主からの拠出額	26, 352, 427
退職給付の支払額	△ 23, 220, 676
その他	2, 052, 427
<u>期末における年金資産</u>	<u>314, 343, 526</u>

ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	469, 023, 301 千円
<u>年金資産</u>	<u>△ 314, 343, 526</u>
	154, 679, 775
非積立型制度の退職給付債務	131, 254, 642
未認識数理計算上の差異	△ 155, 253, 786
未認識過去勤務費用	2, 480, 447
会計基準変更時差異の未処理額	△ 65, 036, 858
<u>退職給付引当金</u>	<u>68, 124, 220</u>

エ 退職給付に関連する損益

勤務費用	14, 196, 266 千円
利息費用	9, 159, 198
期待運用収益	△ 8, 452, 523
数理計算上の差異の当期の費用処理額	14, 998, 153
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2, 480, 447
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	16, 259, 214
その他	△ 2, 052, 427
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>41, 627, 433</u>

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	68.7%
株式	27.9%
その他	3.4%
合計	100.0%

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	3.0%

注3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 2,078,391千円

(3) 役員退任引当金

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	121,870	66,330	61,680	126,520

(4) 国際催事放送権料引当金

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	24,099,408	11,589,082	14,932,000	20,756,490

(5) 長期リース債務

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
長期リース債務	781,817	790,380	8,563

(6) その他の固定負債

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
その他の固定負債	1,768,708	1,403,409	△ 365,299

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。

純 資 産 の 部

平成25年度末の純資産総額は、平成24年度末の6,086億8,327万3千円に比べ182億8,015万8千円増加し、6,269億6,343万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
資 本	608,683,273	626,963,431	18,280,158
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	444,816,816	442,059,494	△ 2,757,321
剰 余 金	163,703,081	184,740,561	21,037,480
建 設 積 立 金	58,363,240	77,926,720	19,563,480
繰 越 剰 余 金	105,339,841	106,813,841	1,474,000
合 計	608,683,273	626,963,431	18,280,158

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	444,816,816	58,363,240	105,339,841	608,683,273
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	△2,757,321	—	2,757,321	—
当期事業収支差金	—	—	—	18,280,158	18,280,158
建設積立金繰入れ	—	—	19,563,480	△19,563,480	—
当期変動額合計	—	△2,757,321	19,563,480	1,474,000	18,280,158
当 期 末 残 高	163,375	442,059,494	77,926,720	106,813,841	626,963,431

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額438,970,917千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 繰越剰余金は、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	16,897	16,769	△ 128
	未 収 金	182,071	241,540	59,468
	未 収 消 費 税 等	44,962	—	△ 44,962
	流 動 資 産 合 計	(97.9) 243,931	(79.5) 258,309	14,377
	有 形 固 定 資 産 器 具	5,325 5,325	66,801 66,801	61,476 61,476
産	固 定 資 産 合 計	(2.1) 5,325	(20.5) 66,801	61,476
	資 産 合 計	(100.0) 249,256	(100.0) 325,110	75,854
	負 債			
負 債	一般勘定短期借入金	7,470,523	7,666,067	195,543
	未 払 金	681,276	351,091	△ 330,184
	未 払 消 費 税 等	—	12,579	12,579
	短期リース債務	5,591	17,535	11,943
	流 動 負 債 合 計	(3,272.7) 8,157,391	(2,475.2) 8,047,274	△ 110,117
純 資 産	長 期 リース 債 務	—	52,606	52,606
	固 定 負 債 合 計	(—) —	(16.2) 52,606	52,606
	負 債 合 計	(3,272.7) 8,157,391	(2,491.4) 8,099,880	△ 57,511
	資 本 金	△ 7,908,135	△ 7,774,769	133,365
資 産	欠 損 金	△ 7,908,135	△ 7,774,769	133,365
	純 資 産 合 計	(△3,172.7) △ 7,908,135	(△2,391.4) △ 7,774,769	133,365
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 249,256	(100.0) 325,110	75,854

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成25年度末の資産総額は、平成24年度末の2億4,925万6千円に比べ7,585万4千円増加し、3億2,511万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	243,931	97.9	258,309	79.5	14,377
固 定 資 産	5,325	2.1	66,801	20.5	61,476
合 計	249,256	100.0	325,110	100.0	75,854

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
前 払 費 用	16,897	16,769	△ 128
未 収 金	182,071	241,540	59,468
未 収 消 費 税 等	44,962	—	△ 44,962
合 計	243,931	258,309	14,377

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
前 払 費 用	16,897	16,769	△ 128

注 前払費用の内容は、設備保守料等であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
視 聴 料 収 入	182,045	235,238	53,193
そ の 他 の 未 収 金	25	6,301	6,275
合 計	182,071	241,540	59,468

(3) 未 収 消 費 税 等

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
未 収 消 費 税 等	44,962	—	△ 44,962

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	5,325	66,801	61,476

有形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末 取得価額 (1)	平成 25 年度		平成 25 年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	平成 25 年度末 減価償却累計額 (5)	平成 25 年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増加額 (2)	減少額 (3)			
有 形 固 定 資 産	53,997	83,502	53,997	83,502	16,700	66,801
器 具	53,997	83,502	53,997	83,502	16,700	66,801

負 債 の 部

平成 25 年度末の負債総額は、平成 24 年度末の 81 億 5,739 万 1 千円に比べ 5,751 万 1 千円減少し、80 億 9,988 万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
流 動 負 債	8,157,391	100.0	8,047,274	99.4	△ 110,117
固 定 負 債	—	—	52,606	0.6	52,606
合 計	8,157,391	100.0	8,099,880	100.0	△ 57,511

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	7,470,523	7,666,067	195,543
未 払 金	681,276	351,091	△ 330,184
未 払 消 費 税 等	—	12,579	12,579
短 期 リ ー ス 債 務	5,591	17,535	11,943
合 計	8,157,391	8,047,274	△ 110,117

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	7,470,523	7,666,067	195,543

注 一般勘定短期借入金は、番組アーカイブ業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
未 払 金	681,276	351,091	△ 330,184

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	—	12,579	12,579

(4) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
短 期 リース 債 務	5,591	17,535	11,943

固 定 負 債

長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
長 期 リース 債 務	—	52,606	52,606

純 資 産 の 部

平成 25 年度末の純資産総額は、平成 24 年度末の△ 79 億 813 万 5 千円に比べ 1 億 3,336 万 5 千円増加し、△ 77 億 7,476 万 9 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
資 本	△ 7,908,135	△ 7,774,769	133,365
欠 損 金	△ 7,908,135	△ 7,774,769	133,365

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 7,908,135
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	133,365
当 期 変 動 額 合 計	133,365
当 期 末 残 高	△ 7,774,769

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
資 産	未 収 金	53,152	41,166	△ 11,986
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 53,152	(100.0) 41,166	△ 11,986
	資 産 合 計	(100.0) 53,152	(100.0) 41,166	△ 11,986
負 債 ・	一般勘定短期借入金	25,646	15,719	△ 9,927
	未 払 金	76	15	△ 61
	未払消費税等	9,876	7,383	△ 2,492
	その他の流動負債	17,551	18,047	495
純 資 産	流 動 負 債 合 計	(100.0) 53,152	(100.0) 41,166	△ 11,986
	負 債 合 計	(100.0) 53,152	(100.0) 41,166	△ 11,986
	純 資 産 合 計	(-) -	(-) -	-
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 53,152	(100.0) 41,166	△ 11,986

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成25年度末の資産総額は、平成24年度末の5,315万2千円に比べ1,198万6千円減少し、4,116万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	53,152	100.0	41,166	100.0	△ 11,986

流 動 資 産

未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
未 収 収 益	53,152	41,166	△ 11,986

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

負 債 の 部

平成25年度末の負債総額は、平成24年度末の5,315万2千円に比べ1,198万6千円減少し、4,116万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	53,152	100.0	41,166	100.0	△ 11,986

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	25,646	15,719	△ 9,927
未 払 金	76	15	△ 61
未 払 消 費 税 等	9,876	7,383	△ 2,492
そ の 他 の 流 動 負 債	17,551	18,047	495
合 計	53,152	41,166	△ 11,986

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	25,646	15,719	△ 9,927

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
未 払 金	76	15	△ 61

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	9,876	7,383	△ 2,492

(4) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
前 受 収 益	17,551	18,047	495

注 前受収益の内容は、施設利用料であります。

純 資 産 の 部

平成 25 年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 剰 余 金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	219,865
一般勘定への繰入れ	△ 219,865
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

3. 2 損 益 計 算 書

(協 会 全 体)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 660,447,238	(100.0) 657,018,128	△ 3,429,109
	受 信 料	647,821,714	643,846,689	△ 3,975,025
	交 付 金 収 入	3,715,089	3,590,634	△ 124,454
	視 聴 料 収 入	1,355,123	1,843,360	488,237
	副 次 収 入	6,173,392	6,380,244	206,851
	受 託 業 務 等 収 入	1,381,918	1,357,198	△ 24,719
	経 常 事 業 支 出	(98.3) 649,404,238	(99.1) 651,282,772	1,878,533
	国 内 放 送 費	277,458,439	286,862,563	9,404,123
	国 際 放 送 費	14,478,665	16,246,766	1,768,100
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,016,108	1,422,711	△ 593,396
	受 託 業 務 等 費	43,849	44,705	855
	契 約 収 納 費	57,558,356	57,481,295	△ 77,060
	受 信 対 策 費	10,788,206	4,673,231	△ 6,114,974
	広 報 費	5,087,638	5,010,378	△ 77,260
	調 査 研 究 費	7,974,740	8,583,069	608,329
	給 与	122,109,744	118,574,930	△ 3,534,813
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,570,688	63,255,379	△ 315,308	
共 通 管 理 費	12,213,209	12,232,257	19,047	
減 価 償 却 費	67,023,714	67,589,495	565,780	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,080,875	9,305,986	225,111	
経 常 事 業 収 支 差 金	(1.7) 11,042,999	(0.9) 5,735,356	△ 5,307,643	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.4) 9,544,055	(1.4) 9,566,187	22,131
	財 務 収 入	5,446,563	5,063,671	△ 382,892
	雑 収 入	4,097,492	4,502,516	405,023
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 49,885	(0.0) 88,409	38,523
	財 務 費	49,885	88,409	38,523
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.4) 9,494,170	(1.4) 9,477,777	△ 16,392	
経 常 収 支 差 金	(3.1) 20,537,170	(2.3) 15,213,133	△ 5,324,036	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.1) 808,807	(0.9) 6,013,715	5,204,907
	固 定 資 産 売 却 益	273,156	2,356,894	2,083,737
	固 定 資 産 受 贈 益	18,882	20,248	1,365
	そ の 他 の 特 別 収 入	516,767	3,636,573	3,119,805
	特 別 支 出	(0.4) 2,923,622	(0.4) 2,813,325	△ 110,296
	固 定 資 産 売 却 損	95,676	43,046	△ 52,630
	固 定 資 産 除 却 損	2,699,512	2,582,624	△ 116,888
そ の 他 の 特 別 支 出	128,432	187,654	59,221	
当 期 事 業 収 支 差 金	(2.8) 18,422,355	(2.8) 18,413,524	△ 8,831	
当 期 事 業 収 支 差 金	18,422,355	18,413,524	△ 8,831	
事 業 収 支 剰 余 金	18,422,355	18,413,524	△ 8,831	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 659,130,029	(100.0) 655,231,766	△ 3,898,263
	受 信 料	647,821,714	643,846,689	△ 3,975,025
	交 付 金 収 入	3,715,089	3,590,634	△ 124,454
	副 次 収 入	7,593,225	7,794,442	201,216
	経 常 事 業 支 出	(98.1) 646,942,801	(99.1) 649,624,994	2,682,193
	国 内 放 送 費	277,458,439	286,862,563	9,404,123
	国 際 放 送 費	14,478,665	16,246,766	1,768,100
	契 約 収 納 費	57,558,356	57,481,295	△ 77,060
	受 信 対 策 費	10,788,206	4,673,231	△ 6,114,974
	広 報 費	4,892,984	4,998,385	105,400
	調 査 研 究 費	7,974,740	8,583,069	608,329
	給 与	122,004,437	118,483,188	△ 3,521,249
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,520,421	63,210,993	△ 309,427
共 通 管 理 費	12,183,782	12,212,044	28,262	
減 価 償 却 費	67,001,890	67,567,469	565,579	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,080,875	9,305,986	225,111	
経 常 事 業 収 支 差 金	(1.9) 12,187,228	(0.9) 5,606,771	△ 6,580,457	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.4) 9,540,952	(1.4) 9,561,406	20,454
	財 務 収 入	5,446,563	5,063,671	△ 382,892
	雑 収 入	4,094,388	4,497,735	403,346
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 49,885	(0.0) 88,409	38,523
	財 務 費	49,885	88,409	38,523
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.4) 9,491,066	(1.4) 9,472,997	△ 18,069	
経 常 収 支 差 金	(3.3) 21,678,294	(2.3) 15,079,768	△ 6,598,526	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.1) 808,807	(0.9) 6,013,715	5,204,907
	固 定 資 産 売 却 益	273,156	2,356,894	2,083,737
	固 定 資 産 受 贈 益	18,882	20,248	1,365
	そ の 他 の 特 別 収 入	516,767	3,636,573	3,119,805
	特 別 支 出	(0.4) 2,923,622	(0.4) 2,813,325	△ 110,296
	固 定 資 産 売 却 損	95,676	43,046	△ 52,630
	固 定 資 産 除 却 損 そ の 他 の 特 別 支 出	2,699,512 128,432	2,582,624 187,654	△ 116,888 59,221
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.0) 19,563,480	(2.8) 18,280,158	△ 1,283,321	
当 期 事 業 収 支 差 金	19,563,480	18,280,158	△ 1,283,321	
事 業 収 支 剰 余 金	19,563,480	18,280,158	△ 1,283,321	

注 () 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成25年度の経常事業収入6,552億3,176万6千円に対し、経常事業支出は6,496億2,499万4千円であり、差し引き経常事業収支差金は56億677万1千円であります。

平成24年度の経常事業収入6,591億3,002万9千円、経常事業支出6,469億4,280万1千円と比べ、経常事業収入は38億9,826万3千円の減少、経常事業支出は26億8,219万3千円の増加であります。

経常事業収入

平成25年度の経常事業収入は、平成24年10月から実施した受信料値下げに伴う受信料の減少等により、平成24年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減
受信料	647,821,714	643,846,689	△ 3,975,025
交付金収入	3,715,089	3,590,634	△ 124,454
副次収入	7,593,225	7,794,442	201,216
合 計	659,130,029	655,231,766	△ 3,898,263

(1) 受信料

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減
基本受信料	491,305,306	479,667,981	△ 11,637,324
衛星付加受信料	156,516,408	164,178,707	7,662,299
合 計	647,821,714	643,846,689	△ 3,975,025

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		平成24年度	平成25年度
地上契約	年度初頭	21,442	21,092
	増 加	△ 350	△ 236
	年度末	21,092	20,856
衛星契約	年度初頭	16,213	17,047
	増 加	834	819
	年度末	17,047	17,866
特別契約	年度初頭	9	10
	増 加	1	0
	年度末	10	10
契約総数	年度初頭	37,664	38,149
	増 加	485	583
	年度末	38,149	38,732

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
国際放送関係交付金	3,397,905	3,431,283	33,378
選挙放送関係交付金	317,184	159,350	△ 157,833
合 計	3,715,089	3,590,634	△ 124,454

注1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第65条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第67条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。

2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
一般業務収入	6,173,392	6,380,244	206,851
番組アーカイブ業務収入	81,764	101,703	19,939
受託業務等収入	1,338,068	1,312,493	△ 25,574
合 計	7,593,225	7,794,442	201,216

注1 番組アーカイブ業務収入は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「番組アーカイブ業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

平成25年度の経常事業支出は、国内放送や国際放送を充実したことなどにより、平成24年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減
国内放送費	277,458,439	286,862,563	9,404,123
国際放送費	14,478,665	16,246,766	1,768,100
契約収納費	57,558,356	57,481,295	△ 77,060
受信対策費	10,788,206	4,673,231	△ 6,114,974
広報費	4,892,984	4,998,385	105,400
調査研究費	7,974,740	8,583,069	608,329
給与	122,004,437	118,483,188	△ 3,521,249
退職手当・厚生費	63,520,421	63,210,993	△ 309,427
共通管理費	12,183,782	12,212,044	28,262
減価償却費	67,001,890	67,567,469	565,579
未収受信料欠損償却費	9,080,875	9,305,986	225,111
合 計	646,942,801	649,624,994	2,682,193

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減
番組費	221,146,647	228,053,251	6,906,603
技術運用費	56,311,792	58,809,311	2,497,519
合 計	277,458,439	286,862,563	9,404,123

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減
ラジオ国際放送費	3,278,182	3,497,841	219,658
テレビジョン国際放送費	11,200,483	12,748,925	1,548,442
合 計	14,478,665	16,246,766	1,768,100

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減
契約収納業務推進費	43,376,753	43,290,388	△ 86,364
契約収納業務運営費	14,181,603	14,190,907	9,303
合 計	57,558,356	57,481,295	△ 77,060

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
受信改善費	8,865,212	3,320,551	△ 5,544,661
受信対策推進費	1,922,993	1,352,679	△ 570,313
合 計	10,788,206	4,673,231	△ 6,114,974

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
視聴者意向収集費	3,142,547	3,212,991	70,444
広報推進費	1,750,436	1,785,393	34,956
合 計	4,892,984	4,998,385	105,400

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
番組調査研究費	1,003,648	1,029,815	26,166
技術調査研究費	6,971,091	7,553,253	582,162
合 計	7,974,740	8,583,069	608,329

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
職員給与	121,628,631	118,106,405	△ 3,522,226
役員報酬	375,805	376,782	977
合 計	122,004,437	118,483,188	△ 3,521,249

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
退職手当	43,072,528	42,946,220	△ 126,307
厚生保健費	20,447,893	20,264,772	△ 183,120
合 計	63,520,421	63,210,993	△ 309,427

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
施設管理費	5,817,724	5,764,443	△ 53,280
職員管理費その他	6,366,058	6,447,600	81,542
合 計	12,183,782	12,212,044	28,262

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 平成 25 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 16,451 千円であります。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
減 価 償 却 費	67,001,890	67,567,469	565,579

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成 25 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,198,055,611	63,267,174	835,746,854	362,308,756	69.8
建物	328,779,231	10,210,926	165,144,258	163,634,973	50.2
構築物	152,033,409	7,985,291	81,608,112	70,425,296	53.7
機械及び装置	701,855,814	43,674,298	577,373,787	124,482,027	82.3
車両及び運搬具	9,176,536	786,240	7,381,941	1,794,595	80.4
器具	6,210,618	610,417	4,238,754	1,971,863	68.3
無形固定資産	27,721,769	4,341,019	12,837,330	14,884,439	46.3
施設利用権	1,228,958	30,401	131,342	1,097,615	10.7
ソフトウェア	26,492,811	4,310,617	12,705,987	13,786,824	48.0
合 計	1,225,777,380	67,608,194	848,584,185	377,193,195	69.2

注 損益計算書における平成 25 年度の減価償却費 67,567,469 千円は、平成 25 年度償却額 67,608,194 千円に、平成 24 年度において番組勘定に計上した 100,639 千円を加え、平成 25 年度において番組勘定に計上した 141,363 千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

平成25年度の経常事業外収入95億6,140万6千円に対し、経常事業外支出は8,840万9千円であり、差し引き経常事業外収支差金は94億7,299万7千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
財 務 収 入	5,446,563	5,063,671	△ 382,892
雑 収 入	4,094,388	4,497,735	403,346
合 計	9,540,952	9,561,406	20,454

(1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
受 取 利 息	3,507,795	3,279,546	△ 228,249
受 取 配 当 金	1,938,767	1,784,124	△ 154,642
合 計	5,446,563	5,063,671	△ 382,892

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
雑 収 入	4,094,388	4,497,735	403,346

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
財 務 費	49,885	88,409	38,523
為 替 差 額	49,135	87,582	38,446
そ の 他 の 財 務 費	750	826	76

特 別 収 支

平成25年度の特別収入は固定資産売却益等による60億1,371万5千円であり、特別支出は固定資産除却損等による28億1,332万5千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減
固定資産売却益	273,156	2,356,894	2,083,737
固定資産受贈益	18,882	20,248	1,365
その他の特別収入	516,767	3,636,573	3,119,805
合 計	808,807	6,013,715	5,204,907

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 その他の特別収入は、主として補償金によるものであります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減
固定資産売却損	95,676	43,046	△ 52,630
固定資産除却損	2,699,512	2,582,624	△ 116,888
その他の特別支出	128,432	187,654	59,221
合 計	2,923,622	2,813,325	△ 110,296

注1 固定資産売却損は、主として機械及び装置の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 その他の特別支出は、固定資産減損損失によるものであります。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成25年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金56億677万1千円に経常事業外収支差金94億7,299万7千円を加えた経常収支差金150億7,976万8千円に、特別収入60億1,371万5千円を加え、特別支出28億1,332万5千円を差し引いた182億8,015万8千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減
当期事業収支差金	19,563,480	18,280,158	△ 1,283,321
事業収支剰余金	19,563,480	18,280,158	△ 1,283,321

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,355,123	(100.0) 1,843,360	488,237
	視 聴 料 収 入	1,355,123	1,843,360	488,237
	経 常 事 業 支 出	(184.4) 2,499,351	(93.0) 1,714,775	△ 784,575
	既放送番組配信費	2,095,615	1,522,143	△ 573,471
	広 報 費	194,654	11,993	△ 182,660
	給 与	105,306	91,742	△ 13,563
	退職手当・厚生費	50,266	44,385	△ 5,881
共通管理費	31,684	22,484	△ 9,199	
減価償却費	21,824	22,025	201	
経常事業収支差金	(△84.4) △ 1,144,228	(7.0) 128,584	1,272,813	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.2) 3,103	(0.2) 4,780	1,676
	雑 収 入	3,103	4,780	1,676
	経常事業外収支差金	(0.2) 3,103	(0.2) 4,780	1,676
経 常 収 支 差 金	(△84.2) △ 1,141,124	(7.2) 133,365	1,274,490	
当 期 事 業 収 支 差 金	(△84.2) △ 1,141,124	(7.2) 133,365	1,274,490	
当 期 事 業 収 支 差 金	△ 1,141,124	133,365	1,274,490	
一 般 勘 定 へ の 繰 入 金	—	—	—	
繰 越 欠 損 金	△ 1,141,124	133,365	1,274,490	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成25年度の経常事業収入18億4,336万円に対し、経常事業支出は17億1,477万5千円であり、差し引き経常事業収支差金は1億2,858万4千円であります。

平成24年度の経常事業収入13億5,512万3千円、経常事業支出24億9,935万1千円と比べ、経常事業収入は4億8,823万7千円の増加、経常事業支出は7億8,457万5千円の減少であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
視 聴 料 収 入	1,355,123	1,843,360	488,237

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
既放送番組配信費	2,095,615	1,522,143	△ 573,471
広 報 費	194,654	11,993	△ 182,660
給 与	105,306	91,742	△ 13,563
退職手当・厚生費	50,266	44,385	△ 5,881
共通管理費	31,684	22,484	△ 9,199
減価償却費	21,824	22,025	201
合 計	2,499,351	1,714,775	△ 784,575

(1) 既放送番組配信費

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
既放送番組配信費	2,095,615	1,522,143	△ 573,471

注 平成25年度の既放送番組配信費には、既放送番組に係る協会の著作権の使用料92,168千円、既放送番組に係る協会以外の著作権の使用料 361,904 千円及び原盤の制作に要する経費87,918千円が含まれております。

(2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
広 報 費	194,654	11,993	△ 182,660

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
給 与	105,306	91,742	△ 13,563

(4) 退職手当・厚生費

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
退職手当・厚生費	50,266	44,385	△ 5,881

(5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
共通管理費	31,684	22,484	△ 9,199

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
減価償却費	21,824	22,025	201

<減価償却費の内訳> (単位 千円)

区 分	取得価額	平成25年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	83,502	22,025	16,700	66,801	20.0
器具	83,502	22,025	16,700	66,801	20.0

経常事業外収支

平成25年度の経常事業外収入は478万円であり、これにより経常事業外収支差金は478万円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
雑収入	3,103	4,780	1,676

当期事業収支差金

平成25年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金1億2,858万4千円に経常事業外収支差金478万円を加えた1億3,336万5千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
当期事業収支差金	△ 1,141,124	133,365	1,274,490
一般勘定への繰入れ	—	—	—
繰越欠損金	△ 1,141,124	133,365	1,274,490

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,381,918	(100.0) 1,357,198	△ 24,719
	受 託 業 務 等 収 入	1,381,918	1,357,198	△ 24,719
	経 常 事 業 支 出	(83.8) 1,158,441	(83.8) 1,137,333	△ 21,107
	受 託 業 務 等 費	1,158,441	1,137,333	△ 21,107
	経 常 事 業 収 支 差 金	(16.2) 223,477	(16.2) 219,865	△ 3,611
当 期 事 業 収 支 差 金		(16.2) 223,477	(16.2) 219,865	△ 3,611
当 期 事 業 収 支 差 金		223,477	219,865	△ 3,611
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		223,477	219,865	△ 3,611
事 業 収 支 剰 余 金		—	—	—

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成25年度の経常事業収入13億5,719万8千円に対し、経常事業支出は11億3,733万3千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億1,986万5千円であります。
なお、その内容は次表のとおりであります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,381,918	1,357,198	△ 24,719
1 号 業 務 収 入	1,372,114	1,350,103	△ 22,010
2 号 業 務 収 入	9,803	7,095	△ 2,708

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
受託業務等費	1,158,441	1,137,333	△ 21,107
1号業務費	1,149,986	1,131,269	△ 18,717
2号業務費	8,454	6,064	△ 2,390

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

平成25年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億1,986万5千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
当期事業収支差金	223,477	219,865	△ 3,611
一般勘定への繰入れ	223,477	219,865	△ 3,611

3. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。
(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	96,608,240	96,608,240	—
イ 有価証券	357,991,957	364,723,385	6,731,427
満期保有目的の債券	253,891,957	260,623,385	6,731,427
譲渡性預金	104,100,000	104,100,000	—
ウ 未払金	(56,717,005)	(56,717,005)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3)保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,575,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	32,496,592	143,468,644	77,926,720	253,891,957
国 債	1,999,368	6,989,955	2,200,000	11,189,323
政 府 保 証 債	7,997,751	25,558,071	7,000,000	40,555,823
非 政 府 保 証 債	6,199,969	39,682,337	30,500,000	76,382,306
地 方 債	2,999,793	21,367,052	7,826,720	32,193,566
事 業 債	13,299,709	45,871,227	30,400,000	89,570,936
円 貨 建 外 債	—	4,000,000	—	4,000,000
譲 渡 性 預 金	104,100,000	—	—	104,100,000
合 計	136,596,592	143,468,644	77,926,720	357,991,957

イ 満期保有目的の債券の内訳 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	11,189,323	11,617,530	428,206	
政 府 保 証 債	40,555,823	41,567,261	1,011,437	地方公共団体金融機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	76,382,306	78,347,450	1,965,143	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	32,193,566	33,412,930	1,219,363	東京都公募公債ほか
事 業 債	89,570,936	91,549,574	1,978,637	東京電力(株)社債ほか
円 貨 建 外 債	4,000,000	4,128,640	128,640	デジタル・エレクトリック・ネット・コーポレーション社債
合 計	253,891,957	260,623,385	6,731,427	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
現 金 及 び 預 金					
定 期 預 金	80,400,000	80,400,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国 債	11,189,323	1,999,368	3,999,245	5,190,710	—
政 府 保 証 債	40,555,823	7,997,751	21,972,380	10,585,691	—
非 政 府 保 証 債	76,382,306	6,199,969	44,085,503	26,096,833	—
地 方 債	32,193,566	2,999,793	16,796,531	12,397,241	—
事 業 債	89,570,936	13,299,709	64,371,337	11,899,890	—
円 貨 建 外 債	4,000,000	—	4,000,000	—	—
譲 渡 性 預 金	104,100,000	104,100,000	—	—	—
合 計	438,391,957	216,996,592	155,224,997	66,170,367	—

3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短 期 債 権 (未 収 金)

(単位 千円)

会 社 名	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	382,219	849,536	467,316
(株)NHKエデュケーショナル	316,641	459,330	142,689
(株)日本国際放送	315,483	329,727	14,244
(株)NHKグローバルメディアサービス	198,655	200,419	1,764
(株)NHKプロモーション	180,548	114,821	△ 65,727
(株)NHKメディアテクノロジー	1,985	32,659	30,674
(株)NHK出版	13,571	21,959	8,387
そ の 他	63,013	40,792	△ 22,220
合 計	1,472,119	2,049,247	577,128

債 務

短 期 債 務 (未 払 金)

(単位 千円)

会 社 名	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	6,457,559	5,087,859	△ 1,369,700
(株)NHKアイテック	4,402,087	4,659,112	257,024
(株)NHKメディアテクノロジー	4,360,935	4,101,401	△ 259,533
(株)NHKグローバルメディアサービス	1,950,113	2,103,878	153,765
(株)NHKアート	1,730,964	1,724,622	△ 6,341
(株)NHKエデュケーショナル	1,294,475	1,415,459	120,984
NHK営業サービス(株)	2,064,898	1,047,307	△ 1,017,591
そ の 他	2,159,849	2,007,857	△ 151,991
合 計	24,420,883	22,147,499	△ 2,273,384

3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額 (単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
収 入 総 額	6,899,036	7,351,231	452,195
支 出 総 額	150,711,564	159,797,284	9,085,719

3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

3. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	18,422,355	18,413,524	△ 8,831
減価償却費	67,029,336	67,630,219	600,883
退職給付引当金の増減額	8,091,207	4,804,928	△ 3,286,279
役員退任引当金の増減額	△ 27,270	4,650	31,920
未收受信料欠損引当金の増減額	△ 326,000	214,000	540,000
国際催事放送権料引当金の増減額	2,051,956	△ 3,342,918	△ 5,394,874
送信所移転対策費用引当金の増減額	2,534,000	△ 2,534,000	△ 5,068,000
災害修繕費用引当金の増減額	△ 526,071	—	526,071
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 4,039,642	△ 3,147,742	891,899
受取利息及び受取配当金	△ 5,446,563	△ 5,063,671	382,892
固定資産売却益	△ 273,156	△ 2,356,894	△ 2,083,737
固定資産受贈益	△ 18,882	△ 20,248	△ 1,365
受取補償金	—	△ 3,570,010	△ 3,570,010
固定資産除却損	2,699,512	2,582,624	△ 116,888
固定資産売却損	95,676	43,046	△ 52,630
受信料未収金の増減額	415,744	△ 315,772	△ 731,516
番組勘定の増減額	984,578	△ 1,445,298	△ 2,429,877
前払費用の増減額	125,919	△ 31,136	△ 157,056
未収金の増減額	△ 922,269	△ 343,484	578,784
未払金の増減額	2,582,893	△ 6,115,801	△ 8,698,695
未払消費税等の増減額	353,913	△ 2,033,355	△ 2,387,268
受信料前受金の増減額	341,889	△ 2,588,989	△ 2,930,879
その他	△ 117,584	△ 777,697	△ 660,112
事業活動によるキャッシュ・フロー	94,031,543	60,005,973	△ 34,025,569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 95,300,000	△ 54,300,000	41,000,000
定期預金の払戻による収入	74,300,000	71,300,000	△ 3,000,000
有価証券の取得による支出	△ 172,700,000	△ 241,200,000	△ 68,500,000
有価証券の売却・償還による収入	157,882,390	274,096,571	116,214,180
固定資産の取得による支出	△ 64,004,163	△ 68,207,700	△ 4,203,537
固定資産の売却による収入	612,806	2,487,523	1,874,716
長期保有有価証券の取得による支出	△ 29,992,165	△ 29,996,305	△ 4,140
差入保証金の増減額	△ 29,555	△ 119,395	△ 89,839
利息及び配当金の受取額	5,406,971	5,088,785	△ 318,186
補償金の受取額	—	3,690,529	3,690,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,823,714	△ 37,159,991	86,663,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 593,579	△ 539,140	54,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,579	△ 539,140	54,438
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 30,385,750	22,306,841	52,692,591
V 現金及び現金同等物の期首残高	156,787,149	126,401,398	△ 30,385,750
VI 現金及び現金同等物の期末残高	126,401,398	148,708,240	22,306,841

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(平成 24 年度)	(単位 千円) (平成 25 年度)
1) 現金及び預金勘定	115,301,398	96,608,240
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 22,400,000	△ 5,400,000
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	33,500,000	57,500,000
現金及び現金同等物 (1+2+3)	126,401,398	148,708,240

4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

平成26年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	266,943,886	258,309	41,166	△ 7,681,786	259,561,575
現金及び預金	96,608,240	—	—	—	96,608,240
受信料未収金	6,567,956	—	—	—	6,567,956
有 価 証 券	136,596,592	—	—	—	136,596,592
番組勘定	9,450,297	—	—	—	9,450,297
前払費用	1,010,318	16,769	—	—	1,027,087
番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,666,067	—	—	△ 7,666,067	—
受託業務等勘定短期貸付金	15,719	—	—	△ 15,719	—
未 収 金	8,077,671	241,540	41,166	—	8,360,377
その他の流動資産	951,023	—	—	—	951,023
固 定 資 産 合 計	589,398,661	66,801	—	—	589,465,463
有 形 固 定 資 産	415,623,330	66,801	—	—	415,690,131
建 物	163,634,973	—	—	—	163,634,973
構 築 物	70,425,296	—	—	—	70,425,296
機 械 及 び 装 置	124,482,027	—	—	—	124,482,027
車 両 及 び 運 搬 具	1,794,595	—	—	—	1,794,595
器 具	1,971,863	66,801	—	—	2,038,665
土 地	46,688,924	—	—	—	46,688,924
建 設 仮 勘 定	6,625,649	—	—	—	6,625,649
無 形 固 定 資 産	16,042,696	—	—	—	16,042,696
無 形 固 定 資 産	16,042,696	—	—	—	16,042,696
出 資 そ の 他 の 資 産	157,732,634	—	—	—	157,732,634
長期保有有価証券	143,468,644	—	—	—	143,468,644
出 資	10,575,932	—	—	—	10,575,932
長期前払費用	77,180	—	—	—	77,180
その他の出資その他の資産	3,610,876	—	—	—	3,610,876
特 定 資 産 合 計	77,926,720	—	—	—	77,926,720
建設積立資産	77,926,720	—	—	—	77,926,720
資 産 合 計	934,269,268	325,110	41,166	△ 7,681,786	926,953,758

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	214,069,173	8,047,274	41,166	△ 7,681,786	214,475,826
一般勘定短期借入金	—	7,666,067	15,719	△ 7,681,786	—
未 払 金	56,365,897	351,091	15	—	56,717,005
未 払 費 用	24,924,902	—	—	—	24,924,902
未 払 消 費 税 等	1,510,774	12,579	7,383	—	1,530,737
固定資産撤去費用引当金	3,583,519	—	—	—	3,583,519
受信料前受金	125,453,995	—	—	—	125,453,995
短期リース債務	467,881	17,535	—	—	485,416
その他の流動負債	1,762,202	—	18,047	—	1,780,249
固 定 負 債 合 計	93,236,663	52,606	—	—	93,289,270
固定資産撤去費用引当金	2,035,643	—	—	—	2,035,643
退職給付引当金	68,124,220	—	—	—	68,124,220
役員退任引当金	126,520	—	—	—	126,520
国際催事放送権料引当金	20,756,490	—	—	—	20,756,490
長期リース債務	790,380	52,606	—	—	842,986
その他の固定負債	1,403,409	—	—	—	1,403,409
負 債 合 計	307,305,836	8,099,880	41,166	△ 7,681,786	307,765,096
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	442,059,494	—	—	—	442,059,494
剰余金（欠損金）	184,740,561	△ 7,774,769	—	—	176,965,792
純 資 産 合 計	626,963,431	△ 7,774,769	—	—	619,188,662
負債純資産合計	934,269,268	325,110	41,166	△ 7,681,786	926,953,758

(損益計算書)

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経 常 事 業 収 入	655,231,766	1,843,360	1,357,198	△ 1,414,197	657,018,128
受 信 料	643,846,689	—	—	—	643,846,689
交 付 金 収 入	3,590,634	—	—	—	3,590,634
視 聴 料 収 入	—	1,843,360	—	—	1,843,360
副 次 収 入	7,794,442	—	—	△ 1,414,197	6,380,244
受 託 業 務 等 収 入	—	—	1,357,198	—	1,357,198
経 常 事 業 支 出	649,624,994	1,714,775	1,137,333	△ 1,194,332	651,282,772
国 内 放 送 費	286,862,563	—	—	—	286,862,563
国 際 放 送 費	16,246,766	—	—	—	16,246,766
既放送番組配信費	—	1,522,143	—	△ 99,431	1,422,711
受 託 業 務 等 費	—	—	1,137,333	△ 1,092,628	44,705
契 約 収 納 費	57,481,295	—	—	—	57,481,295
受 信 対 策 費	4,673,231	—	—	—	4,673,231
広 報 費	4,998,385	11,993	—	—	5,010,378
調 査 研 究 費	8,583,069	—	—	—	8,583,069
給 与	118,483,188	91,742	—	—	118,574,930
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,210,993	44,385	—	—	63,255,379
共 通 管 理 費	12,212,044	22,484	—	△ 2,271	12,232,257
減 価 償 却 費	67,567,469	22,025	—	—	67,589,495
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,305,986	—	—	—	9,305,986
経 常 事 業 収 支 差 金	5,606,771	128,584	219,865	△ 219,865	5,735,356
経 常 事 業 外 収 入	9,561,406	4,780	—	—	9,566,187
財 務 収 入	5,063,671	—	—	—	5,063,671
雑 収 入	4,497,735	4,780	—	—	4,502,516
経 常 事 業 外 支 出	88,409	—	—	—	88,409
財 務 費	88,409	—	—	—	88,409
経 常 事 業 外 収 支 差 金	9,472,997	4,780	—	—	9,477,777
経 常 収 支 差 金	15,079,768	133,365	219,865	△ 219,865	15,213,133
特 別 収 入	6,013,715	—	—	—	6,013,715
固 定 資 産 売 却 益	2,356,894	—	—	—	2,356,894
固 定 資 産 受 贈 益	20,248	—	—	—	20,248
そ の 他 の 特 別 収 入	3,636,573	—	—	—	3,636,573
特 別 支 出	2,813,325	—	—	—	2,813,325
固 定 資 産 売 却 損	43,046	—	—	—	43,046
固 定 資 産 除 却 損	2,582,624	—	—	—	2,582,624
そ の 他 の 特 別 支 出	187,654	—	—	—	187,654
当 期 事 業 収 支 差 金	18,280,158	133,365	219,865	△ 219,865	18,413,524

6 主たる設備の状況

平成25年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物	
	面 積	金 額	面 積	金 額
	㎡	千円	㎡	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	353,299 (82,650)	34,141,953 (5,079,536)	635,512 (220,784)	102,326,174 (26,937,688)
テレビジョン放送所	392,944	806,089	51,228	18,114,539
ラジオ放送所	2,090,832	8,799,081	31,265	7,507,496
テレビジョン共同受信施設	—	—	—	—
その他の施設	2,009,921	2,941,799	189,098	35,686,763
合 計	4,846,998	46,688,924	907,105	163,634,973

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表計上額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	84,942,618 (39,354,283)	10,601,902 (3,235,740)	232,012,649 (74,607,247)
テレビジョン放送所	19,736,156	43,294,252	81,951,038
ラジオ放送所	8,725,327	3,763,968	28,795,874
テレビジョン共同受信施設	—	12,031,469	12,031,469
その他の施設	11,077,924	4,566,963	54,273,450
合 計	124,482,027	74,258,557	409,064,482

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

7 収入支出の決算の状況

7.1 収入支出の決算

平成25年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

7.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 2,930,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 2,930,000 千円

受信対策費	120,000 千円
退職手当・厚生費	1,880,000 千円
減価償却費	240,000 千円
特別支出	690,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 2,930,000 千円

国際放送費	△ 240,000 千円
契約収納費	△ 500,000 千円
広報費	△ 60,000 千円
調査研究費	△ 250,000 千円
給与	△ 1,880,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく平成26年度への建設費予算の繰越し 2,269,930 千円

ア 放送網設備の整備費 564,730 千円

イ 番組設備等の整備費 1,705,200 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成24年度からの建設費予算の繰越し 2,871,338 千円

ア 放送網設備の整備費 367,244 千円

イ 番組設備等の整備費 2,504,094 千円

(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用		2,189,695 千円
ア 円安による支出増		1,685,707 千円
国内放送費	938,663 千円	
国際放送費	659,461 千円	
財務費	87,583 千円	
イ 電気料金の値上げ等による電力料の増		370,022 千円
国内放送費	324,209 千円	
共通管理費	45,813 千円	
ウ 台風等の災害で被災した施設の復旧経費		133,966 千円
国内放送費	133,966 千円	
(5) 予算総則第10条に基づく平成24年度決算における後期繰越金の建設積立資産への繰入れ		19,563,480 千円
(6) 予算総則第11条に基づく国際放送関係交付金の受入れ及び国際放送実施経費への振当て		33,755 千円
ア 受入れの項及び金額		33,755 千円
交付金収入	33,755 千円	
イ 振当ての項及び金額		33,755 千円
国際放送費	33,755 千円	
(番組アーカイブ業務勘定)		
予算総則第4条第1項に基づく予算の流用		1,600 千円
ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額		1,600 千円
退職手当・厚生費	1,600 千円	
イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額		△ 1,600 千円
給 与	△ 1,600 千円	

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 4 条 第 1 項 流 用	第 6 条 予 備 費
		千 円	千 円	千 円
事 業 収 入		647,906,889	—	—
	受 信 料	622,101,017	—	—
	交 付 金 収 入	3,526,908	—	—
	副 次 収 入	9,246,293	—	—
	財 務 収 入	4,470,041	—	—
	雑 収 入	3,500,000	—	—
	特 別 収 入	5,062,630	—	—
事 業 支 出		647,906,889	—	—
	国 内 放 送 費	285,663,904	—	1,396,838
	国 際 放 送 費	15,811,202	△ 240,000	659,461
	契 約 収 納 費	58,230,571	△ 500,000	—
	受 信 対 策 費	4,578,968	120,000	—
	広 報 費	5,240,833	△ 60,000	—
	調 査 研 究 費	8,858,385	△ 250,000	—
	給 与	123,409,071	△ 1,880,000	—
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	61,344,504	1,880,000	—
	共 通 管 理 費	12,304,701	—	45,813
	減 価 償 却 費	67,330,000	240,000	—
	財 務 費	3,750	—	87,583
	特 別 支 出	2,131,000	690,000	—
	予 備 費	3,000,000	—	△ 2,189,695
事 業 収 支 差 金		—	—	—

注 1 事業収支差金 18,280,158 千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

平成25年度

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づ く 増 減 額 (2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
第 11 条 交 付 金	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)	(4)	(3)-(4)
千円	千円	千円	千円	千円	千円
33,755	33,755	647,940,644	647,940,644	661,500,901	△ 13,560,257
—	—	622,101,017	622,101,017	634,540,703	△ 12,439,686
33,755	33,755	3,560,663	3,560,663	3,590,634	△ 29,971
—	—	9,246,293	9,246,293	7,794,442	1,451,850
—	—	4,470,041	4,470,041	5,063,671	△ 593,630
—	—	3,500,000	3,500,000	4,497,735	△ 997,735
—	—	5,062,630	5,062,630	6,013,715	△ 951,085
33,755	33,755	647,940,644	647,940,644	643,220,743	4,719,900
—	1,396,838	287,060,742	287,060,742	286,862,563	198,178
33,755	453,216	16,264,418	16,264,418	16,246,766	17,651
—	△ 500,000	57,730,571	57,730,571	57,481,295	249,275
—	120,000	4,698,968	4,698,968	4,673,231	25,736
—	△ 60,000	5,180,833	5,180,833	4,998,385	182,447
—	△ 250,000	8,608,385	8,608,385	8,583,069	25,315
—	△ 1,880,000	121,529,071	121,529,071	118,483,188	3,045,882
—	1,880,000	63,224,504	63,224,504	63,210,993	13,510
—	45,813	12,350,514	12,350,514	12,212,044	138,469
—	240,000	67,570,000	67,570,000	67,567,469	2,530
—	87,583	91,333	91,333	88,409	2,923
—	690,000	2,821,000	2,821,000	2,813,325	7,674
—	△ 2,189,695	810,305	810,305	—	810,305
—	—	—	—	18,280,158	△ 18,280,158

(資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く	
			第 5 条 第 2 項 繰 越	第 10 条 後 期 繰 越 金
		千 円	千 円	千 円
資 本 収 入		71,430,000	2,871,338	19,563,480
	前期繰越金受入れ	1,812,153	2,871,338	19,563,480
	減価償却資金受入れ	67,330,000	—	—
	資 産 受 入 れ	2,287,847	—	—
資 本 支 出		71,430,000	2,871,338	19,563,480
	建 設 費	71,430,000	2,871,338	—
	建設積立資産繰入れ	—	—	19,563,480
資本収支差金		—	—	—

1)前期繰越金		108,097,163 千円
2)平成 25 年度使用額	△	19,563,480 千円 (建設積立資産へ繰入れ)
3)平成 25 年度発生額		18,280,158 千円 (事業収支差金)
後 期 繰 越 金 (1+2+3)		106,813,841 千円

額		決 算 額 (4)	繰 越 額 (5)	予 算 残 額 (3)-(4)-(5)
増減額(2)	合 計 (1)+(2) (3)			
増 減 額 計				
千円	千円	千円	千円	千円
22,434,818	93,864,818	89,110,672	2,269,930	2,484,215
22,434,818	24,246,971	19,563,480	1,232,040	3,451,451
—	67,330,000	67,567,469	—	△ 237,469
—	2,287,847	1,979,723	1,037,890	△ 729,766
22,434,818	93,864,818	89,110,672	2,269,930	2,484,215
2,871,338	74,301,338	69,547,192	2,269,930	2,484,215
19,563,480	19,563,480	19,563,480	—	—
—	—	—	—	—

(番組アーカイブ業務勘定)
(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 4 条 第 1 項 流 用
事業収入		千円	千円
	視 聴 料 収 入	1,782,310	—
	雑 収 入	—	—
事業支出		2,425,018	—
	既放送番組配信費	1,987,941	—
	広 報 費	232,488	—
	給 与	95,432	△ 1,600
	退職手当・厚生費	42,875	1,600
	共 通 管 理 費	37,298	—
	減 価 償 却 費	28,984	—
事業収支差金		△ 642,708	—

注 事業収支差金 133,365 千円を含む平成 25 年度末の繰越不足△7,774,769 千円については、一

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額
			(2)
資本収入		千円	千円
	減価償却資金受入れ	28,984	—
資本支出		28,984	—
	建 設 費	28,984	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)
(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額
			(2)
事業収入		千円	千円
	受 託 業 務 等 収 入	1,454,519	—
		1,454,519	—
事業支出		1,219,638	—
	受 託 業 務 等 費	1,219,638	—
事業収支差金		234,881	—

注 事業収支差金 219,865 千円は、一般勘定へ繰り入れております。

額		合 計 (1)+(2) (3)	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)	
づく増減額(2)	増減額計				
千円	千円	千円	千円	千円	
—	1,782,310	1,782,310	1,848,141	△	65,831
—	1,782,310	1,782,310	1,843,360	△	61,050
—	—	—	4,780	△	4,780
—	2,425,018	2,425,018	1,714,775		710,242
—	1,987,941	1,987,941	1,522,143		465,797
—	232,488	232,488	11,993		220,494
△ 1,600	93,832	93,832	91,742		2,089
1,600	44,475	44,475	44,385		89
—	37,298	37,298	22,484		14,813
—	28,984	28,984	22,025		6,958
—	△ 642,708	△ 642,708	133,365	△	776,073

般勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
千円	千円	千円	千円
28,984	28,984	22,025	6,958
28,984	28,984	22,025	6,958
28,984	28,984	22,025	6,958
28,984	28,984	22,025	6,958
—	—	—	—

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
千円	千円	千円	千円
1,454,519	1,454,519	1,357,198	97,320
1,454,519	1,454,519	1,357,198	97,320
1,219,638	1,219,638	1,137,333	82,304
1,219,638	1,219,638	1,137,333	82,304
234,881	234,881	219,865	15,015